

与党 北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会 とりまとめ

令和 8 年 7 月 15 日

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム
北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会

与党（自由民主党・日本維新の会）の北陸新幹線 敦賀・新大阪間整備委員会は、令和 7 年 12 月の設置以来、計 13 回にわたり、日本維新の会メンバー提案の 8 ルート再検証——小浜・京都ルート（南北案・桂川案）／亀岡ルート／米原ルート（一部直通／乗換え）／湖西ルート（新設／改軌）／舞鶴ルート（京都経由／亀岡経由）——を行った。

具体的には、関連地元自治体（福井県・滋賀県・京都府／市・大阪府／市）、事業者（JR 西日本／東海）、沿線経済界（北陸／関西経済連合会）からのヒアリング、そして参加メンバー間の議論を行い、今後着工 5 条件の充足を図るルート案の提示等について、以下のようにとりまとめたところ、親会である与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームに報告し、その実現を政府に求める。

北陸新幹線 敦賀・新大阪間における「今後着工 5 条件の充足を図るルート」について

- （1） 小浜・京都ルートの桂川案（小浜・桂川ルート）とする。小浜・京都ルートには、京都駅位置として南北案と桂川案があり、利便性や経済波及効果等としては東海道新幹線京都駅と直結することとなる南北案に優位性は認められるものの、文化・歴史的建造物密集地を通過し、水分析の科学的調査報告書は公表されているが、南北地下水流との交差も未だ指摘されることなどから、京都市民の懸念を払拭し、京都府市の同意を得、着工 5 条件を充足できる蓋然性にとりわけ乏しいことに鑑み、早期開業への合意形成のため、桂川案（小浜・桂川ルート）を着工 5 条件の充足を図るルート案として提示することとする。

- (2) 今後、小浜・桂川ルートについて、沿線自治体や事業者等の理解と協力を得て着工5条件の充足を図るべく、地方自治体による財政負担の極小化、建設発生土の安全かつ適切な処分、地下水への影響回避、工事期間中の交通渋滞の回避、文化・歴史的建造物等への影響回避等を実現し、京都市の表明している“5つの懸念・課題”を解消すること等を通じて、京都をはじめ沿線自治体の着工への同意を得ることを目指す。
- (3) 地元自治体による負担の極小化は、令和9年度予算概算要求において所要の要求を行いつつ、その予算編成過程において、貸付料の拡充（金沢・敦賀並の総工費75%以上を目指す）、国2：地元1の分担スキームの変更、国際観光旅客税の活用、地方財政措置の拡充（現行制度の基準上限率7割以上の適用を目指す）、長期低利融資による分割払い等、あらゆる手段を講じることにより実現する。

※ 今回採用されなかったルート案等との関係で、上記の条件ではないが、北陸新幹線と地域的に関連する各基本計画路線のアップデート、そして、敦賀での乗り換えの改善を、下記のように速やかに検討を行うべきである。

- ・ 今回検討された米原ルートとの関係で、北陸・中京新幹線が沿線自治体・事業者の同意を得られるよう基本計画のアップデートを検討すべきである。
- ・ 今回検討された舞鶴ルートとの関係で、現在、大阪～鳥取～松江～下関とされている山陰新幹線の基本計画のアップデートを検討すべきである。
- ・ 敦賀・新大阪間の早期開業を更に図るものの、長期にわたり敦賀での乗り換えが続くことになるため、更なる改善策を検討すべきである。